



# グレナダ

Grenada

2007年8月現在



## 一般事情

- 1.面積 345平方キロメートル(佐渡ヶ島の半分弱)
- 2.人口 8万人(2005年 ECLAC)
- 3.首都 セントジョージズ
- 4.民族 アフリカ系 84%、混血 11%、インド系・ヨーロッパ系 5%
- 5.言語 英語
- 6.宗教 カトリック、英国国教会、プロテスタント
- 8.通貨 東カリブドル(EC\$)  
為替レート 1米ドル = 2.7EC\$  
補助通貨単位 100セント = CENT/S

## 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 1名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 3名(2006年12月)
- 12.電源 - V - Hz コンセント・タイプ
- 13.国際電話 国番号 1-473 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 - (百万本/年)  
シガレットメーカー

Caribbean Tobacco Co Ltd

## 15.略史

年月	略史
1498年	コロンブスにより「発見」
1783年	英領
1967年	英国自治領
1974年	独立
1979年	人民革命政府樹立
1983年	人民革命崩壊、暫定政府誕生
1984年	総選挙による正式政府成立、新国民党(NNP)政権成立
1990年	総選挙、国民民主会議(NDC)政権成立
1995年	総選挙、NNP政権成立
1999年	総選挙、第2次NNP政権成立
2003年	総選挙、第3次NNP政権成立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

## 政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 英国女王エリザベス2世
- 3.議会 二院制(上院13名、下院15名)
- 4.政府 (1)首相名 キース・クローディアス・ミッチェル  
(2)外相名 エルヴィン・ニムロッド

## 5.内政

(1)1990年の総選挙結果を受けた連立模索の中で国民民主会議(NDC)と新党国民党(TNP)の協力が進み、NDC党首ブラフィットが首相就任。  
政局は安定せず、頻繁な内閣改造。1995年には選挙を念頭にブリザンが首相就任。  
(2)1995年6月の総選挙では、新国民党(NNP)が15議席中8議席を獲得、NDCは5議席と及ばず、ミッチェル NNP党首が首相兼大蔵・貿易産業・外務・国家安全保障大臣に就任。国民はNDCの推進していた構造調整計画を不満とし、所得税撤廃を訴えたNNPを支持。  
(3)フレッチャー前外相の与党NNP離脱後、直ちに行われた総選挙(1999年1月)においてNNPは全15選挙区において完勝し、第2次ミッチェル政権が発足。  
1999年11月、一部内閣改造が行われた。  
(4)2003年11月の総選挙では、3期目を目指したミッチェル首相率いる与党NNPが辛うじて過半数の8議席を獲得した。

## 外交・国防

- 1.外交基本方針
  - (1)親米・英の穏健外交路線
  - (2)カリブ共同体(CARICOM)、東カリブ諸国機構(OECS)加盟国
  - (3)中国承認国  
(1985年 - 1989年外交関係あり。2005年1月外交関係再開。)

## 2.軍事力

- (1)1996年3月、OECS6ヵ国及びバルバドスの7ヵ国の間で域内安全保障システム設立。
- (2)1983年に軍隊は解体され、現在はグレナダ警察軍が国内治安維持にあたっている。

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 農業(カカオ、ナツメグ、バナナ、果実)、観光業
- 2.名目GDP 454百万ドル(2005年 IMF)
- 3.一人当たりGDP 4,325ドル(2005年 IMF)
- 4.GDP成長率 0.8%(2002年)、2.07%(2003年)、-3.0%(2004年)(IMF・%)
- 5.インフレ率 101.7(2001年)、102.8(2002年)、n.a.(2003年)(IMF)
- 6.失業率 n.a.
- 7.総貿易額 (1)輸出 40百万ドル(2005年 IMF)  
(2)輸入 265百万ドル(2005年 IMF)
- 8.主要貿易品目 (1)輸出 バナナ、ココア、ナツメグ、果実、野菜、衣類  
(2)輸入 食料品、機械・輸送機器、工業製品、化学製品
- 9.主要貿易相手国 (1)輸出 米国、フランス、ドイツ  
(2)輸入 米国、TT、英国
- 10.通貨 東カリブドル(EC\$)
- 11.為替レート 1米ドル=2.7EC\$
- 12.経済概況

伝統的農産品(ナツメグ、バナナ、カカオ、ニクズク等)の生産と農業、各種サービス業との繋がりを保ちながら開発が進められる観光業に大きく依存する。  
観光産業が急速な伸びを示した1980年代後半に高い成長率を記録したが、1990年代に入って鈍化し始めた。  
農業のGDP寄与率は、近年減少、他方、観光、オフショアバンキング、通信及び建設等の分野が拡大している。  
2001年のGDP成長率は、米国同時多発テロ事件の影響で観光客が減少し、-3.3%に落ち込んだ。  
2004年9月のハリケーン・アイパンにより、公共施設、インフラ、農業及び観光業は未曾有の被害を受け、現在政府を挙げて復興に取り組んでいる。

経済協力

- 1.我が国の援助実績(累計)
  - (1)有償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース) 0
  - (2)無償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース) 31.85億円
  - (3)技術協力実績(2004年度まで、JICAベース) 9.70億円
- 2.主要援助国(2002年)
  - (1)日本 (2)英国 (3)カナダ (4)オランダ (5)ドイツ

二国間関係

1.政治関係

1974年2月7日 独立と同時に我が国はこれを承認。  
1975年4月11日 外交関係開設(在ベネズエラ大使館が兼轄)。  
1979年12月より在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄。グレナダ側は駐日大使館未設置。

2.経済関係

- (1)対日貿易
  - (イ)貿易額(2005年 財務省貿易統計)
    - 対日輸出 0.3億円
    - 対日輸入 13億円
  - (ロ)主要品目
    - 対日輸出 カカオ豆
    - 対日輸入 自動車
- (2)我が国からの直接投資
  - なし

3.文化関係

文化無償協力(楽器の供与、1998年)

4.在留邦人数 1名(2006年10月現在)

5.在日当該国人数 3名(2006年12月)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1994年1月	山下徳夫衆議院議員
1999年5月	亀谷博昭農水政務次官

(2)来

年月	要人名
1976年	ゲイリー首相
1993年5月	ノエル通信・公共事業・公益事業担当国務大臣
1993年10月	ブリザン農業・土地・林業・水産・エネルギー・貿易・産業大臣
1996年7月	ミッチェル首相兼外相、ホワイトマン漁業相
1998年3月	パプティスト農業・国土・森林・漁業相
2000年11月	ニムロッド外相(日・カリブ閣僚レベル会合)
2001年1月	チャールズ農業・国土・森林・水産大臣
2004年1月	ミッチェル首相(神戸防災会議)

7.二国間条約・取極

なし